

行政処分が年間200件超！厳しさの増した実地指導の徹底解説！

## 『これならわかる！スッキリと解説！実地指導対策』

4月より事前通知無しの実地指導がスタート！処遇改善加算の指導が強化！

介護報酬改定後の実地指導において介護報酬の返還にならないための準備は急務です。4月からは虐待などが疑われる場合は事前通知無しで指導が可能に！事前準備対策が急務です。処遇改善加算の行政処分も増加。7月の処遇改善報告書の重要性が増しています！最新の実地指導の動向を網羅して、やさしく解説する本講座は、介護事業に関わる全ての経営者、管理者、職員に必聴です。

- ・行政処分が2年連続で200件超の現実
- ・従来より厳しくなったとの声多数、実地指導
- ・介護職員処遇改善加算の指導強化！
- ・遂に事前通知無しの実地指導がスタート
- ・地域密着型デイへの移行後の事業運営
- ・地域密着型デイの運営推進会議の仕方
- ・提供時間の考え方と記録の重要性
- ・送迎減算は自宅以外の送迎にも適用
- ・不正は5年60ヶ月に遡って返還！
- ・巨額化する介護報酬返還指導の実際
- ・アセスメントシートと介護計画は同じ枚数
- ・モニタリングシートは目標の期間毎
- ・外出レクは提供時間に含める事は不可？
- ・実地指導の指導事例とその準備対策
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

### ○WEB動画配信○

～1日だけの限定配信～

■配信日時：令和3年 11月 19日（金）  
9:00～22:00

■受講料：1事業者様 1,000円（税込）

★お申し込み後、2・3日程度でお申込受付・  
請求書をメールにてお送りいたします。  
入金確認後、動画URLをお知らせいたします。

### 小濱 道博（こはまみちひろ）氏

小濱介護経営事務所代表

C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問、C-SR 社)医療介護経営研究会 専務理事 社)日本介護経営研究協会 専務理事 ほか役職多数。

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」等への連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王16介護事業所スタイル」監修。最新の著書は「2015年度 新報酬体系・制度下でのデイ事業展開戦略と実践」「まるわかり！介護保険制度改正」「よくわかる実地指導の対応マニュアル」「介護福祉経営士基礎編Ⅱ・介護報酬実務」「これならわかる<スッキリ図解>介護ビジネス(共著)」ほか多数。



下記に必要事項をご記入の上

FAX:0956-76-8199 又はメール: [sasebo@upp.or.jp](mailto:sasebo@upp.or.jp)にてお申し込みください。

一般 C-MAS会会員（お手数ですが、該当する項目にチェックを入れてください。）

事業所名	代表者名	(印)	
参加代表者名			
住 所	電話	( )	
E-MAIL	@		

介護事業経営研究会長崎北部支部事務局 〒857-0862 長崎県佐世保市白南風町1-13-2F

税理士法人アップパートナーズ内 TEL0956-76-8189 担当:大畑 HP <https://www.upp.or.jp> E-mail [sasebo@upp.or.jp](mailto:sasebo@upp.or.jp)

※今後、このようなファックスが不要の場合は、お手数ですが、お名前とFAX番号のみご記入の上、ご返送いただければ幸いです。